



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年7月3日
上場取引所 東・札

上場会社名 イオン北海道株式会社
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 天廣 俊彦 TEL (011) 865-9405
管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の業績（平成25年3月1日～平成25年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	39,197	2.2	2,297	9.3	2,231	12.7	1,342	35.3
25年2月期第1四半期	38,352	△0.4	2,101	△2.7	1,978	△1.7	992	15.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	12.92	12.90
25年2月期第1四半期	9.55	9.54

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	88,628	23,461	26.4	225.12
25年2月期	88,672	22,776	25.6	218.83

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 23,387百万円 25年2月期 22,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,600	1.0	3,500	0.0	3,300	0.8	1,900	4.5	18.29
通期	154,300	1.5	8,100	0.6	7,700	0.3	3,100	2.0	29.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期 1 Q	33,189,016株	25年2月期	33,189,016株
② 期末自己株式数	26年2月期 1 Q	2,800,428株	25年2月期	2,800,428株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期 1 Q	30,388,588株	25年2月期 1 Q	30,376,660株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00
26年2月期	—				
26年2月期（予想）		0.00	—	30.00	30.00

（注） A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

A種種類株式の期末発行済株式数は24,500,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新政権による経済対策及び金融政策への期待感などから円高の解消や株価の上昇が進み一部に明るい兆しが見え始めたものの、所得環境や雇用情勢については依然として先行きが不透明な状況が続いております。

また、北海道におきましては、上記に加えて、第1四半期における記録的な低温、日照不足などが、消費行動に大きな影響を与えました。

このような環境の下、当社の到達すべきビジョンである「北海道No.1の信頼される企業」実現に向けて、「収益力の向上」、「成長戦略の構築」、「北海道に根ざした店づくり」、及び「次代を担う人材育成」を活動指針として変化するお客さまの要望にあった店づくり、品揃えの改善に取り組んでまいりました。

「収益力の向上」では、前事業年度から引き続き店舗活性化を積極的に実施いたしました。

特に当第1四半期につきましてはショッピングセンター内のテナント再配置など大型活性化に取り組みました。フードコートを大幅に刷新した札幌桑園店、有力な衣料・雑貨テナントを新規導入した札幌発寒店では、活性化後の客数前年比がそれぞれ158.3%、115.6%と大幅に伸長するなどテナント家賃収入の増加にとどまらず、全館的な集客力の増加に貢献しております。さらに札幌桑園店では直営食品売場の活性化も併せて実施し、惣菜売場の量り売りバイキングの導入、冷凍食品売場拡大など消費者ニーズの変化に沿った品揃えを実現いたしました。このように当第1四半期におきましては38件の活性化を実施いたしました。

また、当第1四半期においては4月1日からGMS28店舗で食品フロアを午前7時より営業し、開店時間の前倒しを行いました。これに伴い店舗オペレーション面での作業改善も同時にすすめ人時生産性の改善にも一定の成果を上げております。

結果、当第1四半期の既存店売上高前年同期比については食品で103.6%、直営合計でも101.6%と前年同期を上回る結果となりました。

「成長戦略の構築」では、都市部における小商圏型フォーマットの小型スーパー「まいばすけっと」を4月に1店出店し第1四半期末現在の店舗数は8店舗となりました。今後も札幌圏への都市シフト、高齢化に対応した適正な立地や品揃えなどを見極めながら出店を進めてまいります。さらに、宅配事業の「ネットスーパー」におきましては、5月より札幌地区全域のネットスーパー事業を「ネット楽宅便センター」に集約いたしました。これによりネット独自の品揃えや午前便・翌日便の新設、作業の集約による収支改善などを実現しております。

また、2013年3月に自転車専門店「イオンバイク」1号店を北見市に、2号店を札幌市の平岡にオープンいたしました。イオンバイクにおいてはブランドスポーツ車やパーツ・ウェアなどプロショップに負けない品揃えを実現しており、今後はイベント参加経験者である販売員が道内サイクリングイベント参加へのサポートにも取り組むなどサービス面も充実させてまいります。

「北海道に根ざした店づくり」では、毎月第3土・日曜日に開催している「イオン道産デー」をさらに充実させ各市町村の「おいしさ」、「豊かさ」、「安心・安全」など、本物の価値をテレビなどのパブリシティを絡めながら北海道のみなさまへ情報発信することにより、イオン北海道ならではの恒例企画に育て上げるべく取り組んでおり、営業数値面でも成果をあげております。

また、北海道最大のファッションイベント「SAPPORO COLLECTION」に地元企業として参加し、今年度は「北海道の夏」をテーマとして浴衣を中心に出席ブースでのイベントやイオンのブランド「トップバリュ」商品の紹介などを実施いたしました。結果、浴衣については天候不順の中にあつて、売上高が前年同期比104.9%と伸長するなど当社のブランド力の向上に貢献しております。

「次代を担う人材育成」ではイオングループシナジーを活かし、次期基幹社員を育成するABS（イオンビジネススクール）に派遣いたしております。また次期経営幹部層を対象とする経営者育成プログラムBMP（ベーシック・マネジメント・プログラム）及び若手を対象とする次代塾への派遣を継続して行っております。

さらに自社内では昨年に引き続き、個人休日を利用して参加する余暇活用アメリカ研修を開催し若手・女性を中心に派遣することで、次世代幹部候補母集団育成を継続して進めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高391億97百万円（前年同期比102.2%）、営業利益22億97百万円（前年同期比109.3%）、経常利益22億31百万円（前年同期比112.7%）、四半期純利益13億42百万円（前年同期比135.3%）となり、それぞれ前年同期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第1四半期会計期間末の資産は886億28百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。

内訳としましては、固定資産が2億64百万円増加したのに対し、流動資産が3億9百万円減少したためであります。固定資産の増加は、差入保証金が1億45百万円、繰延税金資産が85百万円それぞれ減少したのに対し、建物が2億77百万円、工具、器具及び備品が2億6百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が2億32百万円増加したのに対し、商品が2億74百万円、繰延税金資産が98百万円、現金及び預金が33百万円、その他に含めて表示している未収入金が1億6百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は651億66百万円となり、前事業年度末に比べ7億28百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が12億87百万円増加したのに対し、固定負債が20億16百万円減少したためであります。流動負債の増加は、未払法人税等が16億96百万円減少したのに対し、短期借入金が10億9百万円、賞与引当金が4億円、その他に含めて表示している預り金が9億90百万円、設備関係支払手形が6億35百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が19億72百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は234億61百万円となり、前事業年度末に比べ6億84百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が6億15百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ33百万円減少し25億15百万円となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は19億66百万円(前年同期は11億36百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額23億77百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益22億29百万円、減価償却費7億89百万円、預り金の増加額9億90百万円、賞与引当金の増加額4億円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は3億9百万円(前年同期は3億99百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億89百万円、預り保証金の受入による収入1億70百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出4億98百万円、預り保証金の返還による支出1億23百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は16億90百万円(前年同期は8億88百万円の支出)となりました。短期借入金の純増加により19億円資金が増加しましたが、長期借入金の返済により28億63百万円、配当金の支払いにより7億27百万円資金が減少したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2013年4月9日に「平成25年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2013年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549	2,515
受取手形及び売掛金	500	733
商品	12,058	11,783
繰延税金資産	782	683
その他	5,413	5,275
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	21,287	20,978
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,322	33,599
構築物(純額)	1,384	1,341
工具、器具及び備品(純額)	3,158	3,365
土地	16,379	16,379
建設仮勘定	5	0
有形固定資産合計	54,250	54,687
無形固定資産		
その他	1,370	1,368
無形固定資産合計	1,370	1,368
投資その他の資産		
差入保証金	11,262	11,117
繰延税金資産	693	608
その他	7,794	7,854
貸倒引当金	△7,987	△7,986
投資その他の資産合計	11,763	11,594
固定資産合計	67,385	67,649
資産合計	88,672	88,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,266	15,285
短期借入金	14,689	15,698
未払法人税等	2,438	741
賞与引当金	417	818
役員業績報酬引当金	52	—
災害損失引当金	39	24
その他	9,089	10,712
流動負債合計	41,993	43,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2013年5月31日)
固定負債		
長期借入金	13,865	11,893
長期預り保証金	9,279	9,326
資産除去債務	649	653
その他	107	13
固定負債合計	23,902	21,886
負債合計	65,895	65,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	4,913	5,529
自己株式	△1,604	△1,604
株主資本合計	22,764	23,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	7
評価・換算差額等合計	△30	7
新株予約権	42	74
純資産合計	22,776	23,461
負債純資産合計	88,672	88,628

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)
売上高	38,352	39,197
売上原価	27,981	28,590
売上総利益	10,370	10,607
営業収入	4,050	4,094
営業総利益	14,421	14,701
販売費及び一般管理費	12,320	12,404
営業利益	2,101	2,297
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	0	0
テナント退店解約金	10	9
受取保険金	10	13
違約金収入	—	25
その他	7	7
営業外収益合計	43	66
営業外費用		
支払利息	146	115
その他	18	17
営業外費用合計	165	133
経常利益	1,978	2,231
特別損失		
投資有価証券評価損	150	—
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	152	1
税引前四半期純利益	1,825	2,229
法人税、住民税及び事業税	703	723
法人税等調整額	130	163
法人税等合計	833	887
四半期純利益	992	1,342

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,825	2,229
減価償却費	787	789
投資有価証券評価損益(△は益)	150	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	347	400
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△62	△52
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△14
受取利息及び受取配当金	△14	△11
支払利息	146	115
固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	△162	△232
未収入金の増減額(△は増加)	△490	106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56	277
仕入債務の増減額(△は減少)	△75	19
預り金の増減額(△は減少)	674	990
その他	△371	△120
小計	2,698	4,494
利息及び配当金の受取額	16	12
利息の支払額	△193	△162
法人税等の支払額	△1,383	△2,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△562	△498
有形固定資産の売却による収入	31	—
無形固定資産の取得による支出	△5	△43
差入保証金の差入による支出	△4	△4
差入保証金の回収による収入	191	189
預り保証金の受入による収入	53	170
預り保証金の返還による支出	△102	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,400	1,900
長期借入金の返済による支出	△3,288	△2,863
配当金の支払額	—	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888	△1,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150	△33
現金及び現金同等物の期首残高	2,746	2,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,595	2,515

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。